



国民民主党の政策5本柱



「積極財政」に転換

ウクライナ情勢の緊迫化などによる原油価格や食料品価格の高騰を原因として物価が上がるのに景気が低迷する「スタグフレーション」が起きつつあります。日本経済の腰折れを防ぎ、コロナ禍からの回復を着実にするために、消費税やガソリン税の減税など家計減税を中心とした20兆円規模の緊急対策を実施します。



「給料が上がる経済」を実現

実質賃金を上昇させるため、名目賃金上昇率が一定水準（物価上昇率+2%）に達するまで、「大規模、長期、計画的」な産業政策と消費力を高める「家計第一の経済政策」を継続し、中間層を復活させる「令和の好循環」をつくります。



「人づくり」こそ国づくり

教育や科学技術分野の予算を「教育国債」で確保し、幼稚園・保育園から高校までの教育無償化をはじめ、「人づくり」を国の最重点政策として進めます。児童手当や奨学金など子育て・教育政策の所得制限をなくします。



国民と国土を「危機から守る」

新たな感染症、気候変動による自然災害や食料危機、そして、厳しさを増す安全保障環境の変化など、様々な危機を「想定外」とすることなく、重要物資、エネルギー、食料、人材、防衛等を含めた総合的な安全保障政策に万全を期し、国民と国土を守ります。



「正直な政治」をつらぬく

日本に一番欠けているものは「正直な政治」です。ウソをついたり、ごまかしたりする政治を改めます。公文書の改ざん等に対する罰則を導入します。若者や女性の多様な声を反映し、安心の年金制度で老後や将来に希望の持てる国にします。

国民民主党は 公約の実現に全力です

速報!

ガソリン値下げ実現へ

国民民主党は原油価格の高騰を受け価格引き下げのため、自民党・公明党と協議を続けてきました。4月19日には油種も追加され、ガソリン価格を補助金で160円台(1Lあたり)まで引き下げる事が決定しました。引き続き、トリガー条項発動によるさらなる値下げを訴え続けます。



生活衛生法 改正案

生活に密着した「飲食店など」
18業種を支援します

コロナ版 金融円滑化法案

支払いが困難に陥っている
個人や事業者の返済猶予を
柔軟に認めます

経済4法案

税制改正法案

賃金上昇率が一定水準になるまで
消費税を5%に減税します
給料が上がる経済、人づくり、
技術革新等を支援する
本格的税制改正法案

総合経済 安全保障法案

半導体など重要物資のみならず、
エネルギーや食料、
人材を含む総合的な
経済安全保障政策を講じます

ヤングケアラー法案

兄弟、親、祖父母などの
家族の介護等に従事している
子どもたちの実態調査と
支援体制を強化します

「教育国債」法案

教育や科学技術の財源に充てる
ことのできる「教育国債」を発行し
「人への投資」を現在の倍にします

人づくり法案

所得制限 撤廃法案

児童手当や
奨学金など教育・
人づくり政策では
所得制限を撤廃します

カスタマー ハラスメント法案

悪質なクレームに対する
対策を強化し、小売などの
現場で働く人たちの
労働環境を改善します



国民民主党は「停滞する日本」を政策で動かします!

